



OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「**地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する**」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

経営の基本理念——「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」

重点課題(マテリアリティ)

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組めます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス(法令等遵守)の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



・重点課題については、適宜見直しを行います

地域の新たなビジネスの創出に取り組んでいます。

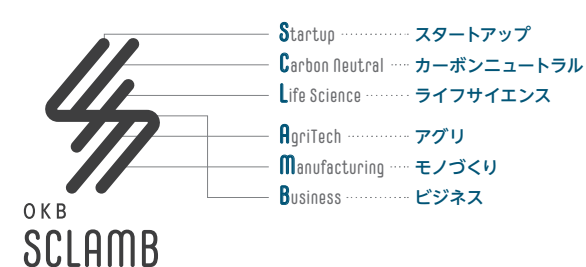
TOIC岐阜サイトの命名権取得およびOKB SCLAMBの開設

国立大学法人東海国立大学機構が岐阜大学内に開設したオープンイノベーション拠点「Tokai Open Innovation Complex 岐阜サイト」のネーミングライツを取得し、「OKB岐阜大学プラザ」と命名しました。また、今年4月にOKBは同拠点に入居し、オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB(スクラム)」を開設しました。SCLAMBは、重点領域(スタートアップ、カーボンニュートラル、ライフサイエンス、アグリ、モノづくり)に注力して新たなビジネスを創出することを

目指し、それぞれの英語の頭文字をとった造語です。OKBは本拠点がオープンイノベーション創出の中核的な拠点となることを目指し、産学官マッチングによる共同研究や企業の新事業創出をサポートすることで、地域の経済成長・雇用創出・社会課題解決を図っていきます。岐阜大学、名古屋大学と連携しながら有望シーズの社会実装を促し、東海地域から世界を変えるような新たな産業を創出していきます。



▲OKB岐阜大学プラザ



▲OKB SCLAMBの内観



OKB SCLAMBプロジェクトディレクター
高田 智彦

金融機関が大学の中にオープンイノベーション拠点を設けることはまれで新しい取り組みです。OKB SCLAMBを“新たなことにトライする拠点”として、さまざまなステークホルダーがスクラムを組んで交流できるような場を作りたいと考えています。学生をはじめ研究者や企業の方がこの場で交流し、共同研究などを通じて新たな企業、革新的な技術や産業を生み出すことができれば、地域の活性化にもつながると思います。

デジタル技術を活用した取り組みを展開しています。

生成AIの利用開始

今年3月、日本電気とOKBグループの共立コンピューターサービスと共同で、実証実験を含めた「生成AI」の利用を開始しました。

社内業務の問い合わせをはじめ、業務上の文書作成、マクロやプログラムといったコード作成など、さまざまな分野での活用を行っています。デジタルテクノロジーを活用した先進的な取り組みを通じて、OKBならではの「新たな価値の創造」や「業務効率化」を目指します。

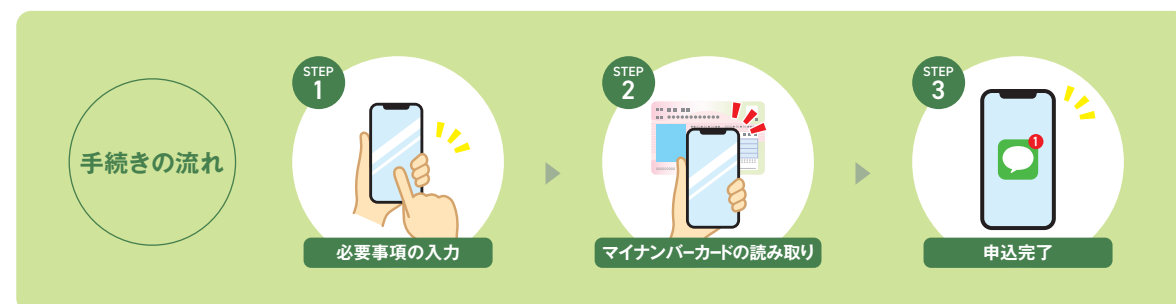


▲生成AIを利用して業務を行う様子

「証券口座の新規開設」の非対面手続きの開始

WEBを通じた「証券口座の新規開設」の申込受付を今年2月に開始しました。従来は申し込みを店舗窓口のみとしていましたが、お持ちのスマートフォンから開設が可能となりました。また、本人確認方法として、「公的個人認証」を導入しました。専用のスマートフォン

アプリを使用してマイナンバーカードを読み取ることで、本人確認が簡単に行えます。手続きすべてが非対面で完結することで、資産運用を希望されるお客さまの利便性の向上につながっています。



OKBアプリ

アプリにログインすると口座残高や入出金明細が確認でき、Moneytreeと連携すればOKB以外の銀行残高やクレジットカードの明細なども確認できます。アプリ内で取り扱いしているパーソナルレコメンドサービス「LiFit」では、OKBが保有する取引データなどを使って、AI（人工知能）がお客さま一人ひとりに合った「お金の向き合い方」を提案し、お客さまのより豊かな生活づくりをサポートしています。



地域活性化に貢献すべく、さまざまなサポートに取り組んでいます。

「企業版ふるさと納税」を活用した大垣市への寄附をサポート

今年3月、大垣市から受託している「企業版ふるさと納税支援等業務」の第1号として、フタムラ化学から同市への寄附が実現しました。

本件は、大垣市に自社工場を有するフタムラ化学の“地域の子どもたちの教育環境整備に貢献したい”という思いと同市の小中学校施設の改修・改築事業をOKBがマッチングさせることにより実現したものです。「企業版ふるさと納税支援等業務」は大垣市をはじめそのほかの自治体とも順次契約を締結しており、各自治体の地方創生事業を企業へ紹介することで地方創生の充実・強化を図っています。



▲フタムラ化学からの寄附贈呈式の様子

地域商社機能

販路開拓や新商品開発をサポートする地域商社機能を活用した取り組みを積極的に展開しています。昨年11月に温浴施設「竜泉寺の湯」を運営するオーランド観光開発と大手自動車部品メーカーの豊田合成のコラボアイテムの商品化などをサポートしました。本件はオーランド観光開発の「お客さまとともに

サステナビリティ推進を加速させたい」というニーズに対し、エアバッグ生地などの端材を使ったエシカルブランド「Re-S（リーズ）」を展開する豊田合成とのコラボをOKBが提案したことにより、実現しました。今後も地元企業の付加価値向上やサポートを通じた地域活性化に取り組んでいきます。



▲コラボで誕生したエコバッグ

文化活動の祭典を応援するため岐阜県へ協賛金を贈呈

岐阜県で今年開催される「清流の国ぎふ」文化祭2024・清流の国ぎふ総文2024の準備や運営に役立てていたため、今年1月、岐阜県へ協賛金500万円を贈りました。「清流の国ぎふ」文化祭2024は、各種文化活動を全国規模で発表・共演・交流する祭典で、清流の国ぎふ総文2024は全国から約2万人の高校生が集い開催される芸術文化の祭典です。今後もさまざまなカタチで地域の活性化に貢献していきます。



カーボンニュートラルやSDGsの達成に向けた活動を加速させています。

滋賀県内店舗へ同県産CO₂フリー電気導入

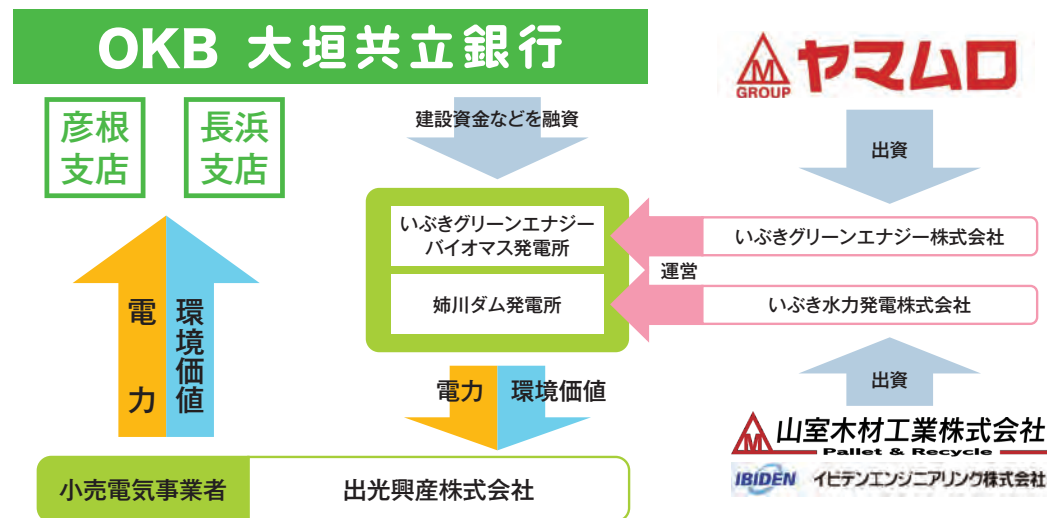
今年1月、滋賀県内店舗（彦根支店、長浜支店）に同県産CO₂フリー電気（バイオマス・水力由来）を導入しました。

滋賀県内にある「いぶきグリーンエネルギーバイオマス発電所」「姉川ダム発電所」の2カ所で生み出される再生可能エネルギーを活用した電気を導入することで、年間約45tのCO₂排出量を削減することができます。

OKBグループは2030年度までにCO₂排出量^(※)を2013年度比で50%削減、2050年度までにカーボンニュートラル達成を目指しており、本件はこの取り組みの一環として実施したものです。

なお、OKBはそれぞれの発電所について建設資金などの融資を行っています。

(※) Scope 1 (OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO₂排出量)およびScope 2 (他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量)に該当するCO₂排出量



ぎふSDGs推進パートナー登録制度「ゴールドパートナー」の登録

岐阜県の「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」において「ゴールドパートナー」として登録されました。

この制度は、SDGsの達成に向けた取り組みを行っている事業者とその取り組み内容を広く情報発信することで「見える化」し、岐阜県や金融機関からさまざまな支援を行うことで、事業者の更なる取り組みを促進することを目的としています。ゴールドパートナーに登録されたことを受け、OKBは“地域循環型社会の担い手”としてより一層、SDGsを巡る社会問題への対応を重要な経営課題として取り組んでいきます。



▲ゴールドパートナーのロゴマーク

お客さまの海外ビジネスサポートの強化に取り組んでいます。

千葉興業銀行・紀陽銀行とビジネスマッチング契約の締結

OKBのベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd (以下、「OKBC」)は、昨年12月に千葉興業銀行と、今年3月に紀陽銀行とビジネスマッチング契約を締結しました。

本契約により、OKBCはベトナムでのビジネスをお客の両行のお客さまに対し、OKBグループのネットワークを活用したコンサルティング業務の受託が可能となり、

両行は、お客さまのサポートをOKBCに委託することで、ベトナムビジネスにおけるソリューション力の強化を図ることができます。

国と地域を超えた地方銀行同士の新たなアライアンスモデルとして、それぞれの企業価値を高めるとともに、地域経済の活性化につなげていきます。



▲千葉興業銀行とのビジネスマッチング契約締結の様子



▲紀陽銀行とのビジネスマッチング契約締結の様子

日本政策金融公庫と海外分野での連携を強化

今年3月、中小企業の海外展開のサポートを一層推進するため、大垣共立銀行、日本政策金融公庫およびOKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.の3者で「海外拠点間の業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。OKBはベトナムのほか上海、マニラに駐在員事務所を有しており、日本政策金融公庫もバンコク、上海、ホーチミンに駐在員事務所を構えています。今回の締結により両機関の取引先現地法人などに対して海外現地の情報提供をはじめ専門家の紹介、セミナーや

商談会の開催などが可能になりました。

また、岐阜県を中心とした周辺地域の事業者の海外展開を地域一体でサポートするため、日本政策金融公庫岐阜支店、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険の支援スキーム「海外ビジネス支援パッケージ」にOKBも参加し、4機関での連携も開始しました。

事業者の海外進出における課題やニーズを4機関で共有し、ビジネスマッチングや金融など各機関の特徴を活かしたサポートを提供していきます。

OKBの海外ビジネスネットワーク

■OKB海外拠点

・上海駐在員事務所 ・マニラ駐在員事務所
・OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
・OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd. ホーチミン支社

■業務提携銀行

・中国銀行
・バンコック銀行
・バンク・メイバンク・インドネシア
・メトロポリタン銀行
・東亜銀行
・交通銀行
・ベトナム銀行
・インドステイト銀行
・メイバンク
・Banamex

■OKB海外サポートデスク

・OKBミャンマーサポートデスク
・OKBマレーシアサポートデスク
・OKBインドネシアサポートデスク
・OKBカンボジアサポートデスク
・OKBメキシコサポートデスク
・OKBロサンゼルスサポートデスク
・OKBシンシナティサポートデスク
・OKB香港サポートデスク
・OKBインドサポートデスク
・OKBシンガポールサポートデスク
・OKB台湾サポートデスク
・OKBラオスサポートデスク
・OKBニューヨークサポートデスク
・OKBシカゴサポートデスク
・OKBデトロイトサポートデスク
・OKBタイサポートデスク